

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	子ども課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(1) 子育て支援の充実		
施策	① 子どもを生み育てられる環境を整備する		
課題	○ 都市化・核家族化の進行により隣近所との関わりが希薄化し、育児への負担や不安を感じる人が増加している。そのため、子育て支援(相談・指導・情報提供)の充実、保護者や子育て支援団体のネットワーク化、隣近所など地域全体で子どもを育成する環境の再構築が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て支援センター「にこにこ」「ぼかぼか」を常設化する。 ○ 子育て支援団体の育成・支援などを進め、ネットワーク化を図る。 ○ 在宅での子育て支援を進める。 ○ 児童虐待や養育不安、子どもの障がいや問題行動、生活苦などに関する相談窓口を充実させ、児童相談所や学校、警察など関係機関と連携し、問題解決を図る。 ○ 隣近所など地域全体で子どもを育てる環境づくりに努める。 ○ 大規模放課後児童クラブの規模適正化と開所時間の延長について協議を進める。 ○ 早期療育から就学までの障がい児支援ネットワークづくりを推進する。 ○ 医療費の無料化児童について、対象年齢の拡大を検討する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①子育て支援センター施設数		専用:1施設 事業実施:2施設	専用:3施設			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	未実施				
進捗度(%)	①	0%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	子育て支援センター管理運営事業	子ども課	9,528
2	その他	障害児等療育事業	子ども課	10,268
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				19,796

4 分析

【これまでの成果】
<p>子育て支援事業を全市的に展開するために、各地域に子育て支援の拠点を設置。すくすく:月～土、にこにこ:月・水・金、ぼかぼか:火・木・土、きらきら:火～土開所。教室利用数は年々増加している。</p> <p>療育事業においても、現在九州大学、福岡大学等の高度教育機関との共同事業の実施により、事業の評価に高い専門知識を導入できている。</p>
【残った課題】
<p>二丈地域・志摩地域の開催日の増加を希望する声があるが、常設化は達成できていない。</p> <p>巡回相談、育児家庭支援訪問の充実ができていない。</p>
【今後の方策】
<p>子育て広場利用で、子育ての不安、負担感を減少するため、3か所の子育て広場の利用を促す。</p> <p>人員確保を図り、子育て支援センターにおける子育て支援事業、療育事業の拡充をさらに進めていく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

1 施策の概要(総合計画記載事項)		所管課	子ども課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(1) 子育て支援の充実		
施策	② 保育所などのサービスを充実させる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 核家族化、共働き世帯の増加、女性の社会進出、就労形態の多様化などに伴い、さまざまな保育需要の分析・対応や、障がい児保育の充実が求められる。 ○ 近年の社会経済の低迷やひとり親家庭の増加などにより、保育料など、子育て世代の負担感が増しており、保育料の軽減措置の検討による子育て世代の支援が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所の開所時間の延長を検討する。 ○ パートタイム勤務や育児短時間勤務など、保護者の働き方に対応した保育を実施する。 ○ 保育所に入所する障がい児に対する加配保育士について、該当保育所に必要な助成を行い、障がい児の保育所への円滑な入所を進める。 ○ 保育料低減対象の拡大を検討する。 		

2 施策の達成目標

項目				基準(H21)	目標(H27)	
①短時間、子どもを預ける特定保育事業の実施保育所数				10園	11園	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	11園				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	放課後児童クラブ整備事業	子ども課	45,285
2	実計	りんでん保育園施設整備事業	子ども課	195,687
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				240,972

4 分析

【これまでの成果】
<p>特定保育事業の実施保育所については、市内保育所の協力で充実してきている。この事業は、1か月当たり概ね64時間以上継続的に保育することであるため、それ以下の対応は一時預かり事業として実施している。</p>
【残った課題】
<p>一時預かり事業(保護者の疾病や災害等、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減に対応するために一時的に預かる)と特定保育事業の振分けが難しい保育所が複数ある。</p>
【今後の方策】
<p>特定保育事業と一時預かり事業のどちらの事業も拡充し、一層の子育て支援の充実を図る。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	子ども課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(1) 子育て支援の充実		
施策	③ ひとり親家庭などの相談窓口を充実させる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひとり親家庭など助成・支援が必要な対象者が増加しており、専門相談員の配置や相談窓口の充実が求められる。 ○ ひとり親家庭などが安心して医療を受け、また、自立した生活を送るための支援が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひとり親家庭などの相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら、相談者の不安の解消、問題の解決を図る。 ○ ひとり親家庭等医療費助成事業による医療費助成、日常生活支援事業や高等技能訓練促進給付金事業による支援を行う。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)	
①ひとり親家庭専門相談員の配置数		—			1人	
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	1				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	母子家庭高等技能訓練促進給付金事業	子ども課	15,378
2	その他	日常生活支援事業	子ども課	169
3	その他	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	84,976
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				100,523

4 分析

【これまでの成果】
<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当係、家庭児童相談員と連携しながら、相談を受け、ひとり親家庭の父母の生活援助に必要な制度を案内。平成24年度は、相談員を1名増加し充実を図った。
【残った課題】
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度の家庭児童相談件数は2,249件。平成24年度は相談員を1名増加しており、平成25年以降の相談員の継続が課題。 ・今後、相談件数の増加が一途をたどることが予想されることから、適切な対応体制づくりが必要である。
【今後の方策】
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談員と児童手当係との連携強化。 ・平成25年度における家庭児童相談員継続のための予算措置。 ・相談窓口(事業)の啓発推進。 ・ひとり親相談については、家庭児童相談員が、ひとり親家庭を含めた様々な家庭児童相談を行うことにより、その職責を十分に果たしている現況にある。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	学校教育課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(2) 学校教育の充実		
施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する		
課題	○ 授業に集中できず、家庭学習に取り組めない子どもの増加、学習意欲・自尊感情・体力の低下など、子どもの基礎的な知識・技能の習得や活用が不十分なことが懸念されている。そのため、学校が楽しくなるような取組、個人の能力・状態に応じたきめ細かな学習指導の工夫、家庭学習の習慣化が求められる。		
主な取組	○ 教育センターの研修内容の充実を図りながら、教職員の人材育成、資質能力の向上を図る。 ○ 個人の能力・状態に応じたきめ細かな指導を支援する特別支援教育支援員を配置する。 ○ 九州大学教育学部と教育委員会が連携し、研修会などを実施する。 ○ 九州大学の学生による質問教室「伊都塾」などの交流事業を実施する。 ○ 計画的な小中学校の改修を進め、子どもたちが安全・快適に学べる環境をつくる。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)			目標(H27)
①九州大学教育学部との連携事業数		-			10
		H23	H24	H25	H26
実績	①	2			
進捗度(%)	①	20%			

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	実計	小学校施設改修事業	学校教育課	36,000
2	実計	中学校施設改修事業	学校教育課	14,000
3	実計	前原東中学校校舎大規模改造事業	学校教育課	166,148
4	実計	前原小学校校舎改修事業	学校教育課	25,504
5	実計	一貴山小学校プール改修事業	学校教育課	34,029
6	実計	学校給食食器入替事業	学校教育課	5,200
7	実計	二丈中学校プール新築事業	学校教育課	3,942
8	実計	前原中学校校舎改築事業	学校教育課	5,765
9	実計	小中学校扇風機設置事業	学校教育課	12,702
10	実計	小中学校受電設備改修事業	学校教育課	19,000
11	実計	前原西中学校プール循環ろ過設備改修事業	学校教育課	7,751
12	実計	南風小学校仮設校舎買取	学校教育課	6,300
13	実計	長糸小学校屋内運動場大規模改造事業	学校教育課	88,920
14	その他	学力支援事業	学校教育課	1,188
15	その他	学力向上事業	学校教育課	580
16	その他	体力向上事業	学校教育課	620
17	その他	教育センター事業	学校教育課	4,453
18				
19				
計				432,102

4 分析

【これまでの成果】
平成21年度から九州大学との連携事業の一環として、伊都塾を実施。 平成23年度は、小中学校合わせて127名の希望者に対し、4日間にわたり学力の向上を目指すとともに、九大生との交流を図った。 九州大学教育学部と連携して、教員及び管理職を対象に研修を実施し、指導力の向上を図った。
【残った課題】
希望者のみでなく、学校での通常授業の中で、学習意欲や体力の向上策を確立する必要がある。 伊都塾の対象者を中学生に絞り込み、学習効率・効果を向上させる必要がある。 市教育センター研修の参加を人材育成構想に基づいた計画的なものとする必要がある。 教員の授業力量は、授業を公開することで向上することから、校内研修の充実に向けて予算を確保する必要がある。
【今後の方策】
平成24年度から実施している学力支援事業や体力向上事業などを有効に活用する。 伊都塾を充実させる方法を検討する。実施会場を九大伊都キャンパスにして、九大の資源を有効に活用し学力の向上を図る。 学力支援事業の予算配分を柔軟化させ学校の独自性を引き出す方策を検討する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	学校教育課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(2) 学校教育の充実		
施策	⑤ いじめや不登校などの問題を解決する		
課題	○ しつけ不足や規範意識の低下、学校・家庭・地域の連携不足などにより、不登校人数が小中学校ともに増加している。このことから、子どもたちの心の問題の把握と心の育成、各学校の実態に応じた適切・迅速な対応、個人の状況に応じた組織的な相談体制の充実が求められる。		
主な取組	○ 学力・学級適応検査による実態把握と分析を行い、各学校の授業や学校行事などの改善に役立てる。 ○ 関係機関との連携を図り、子どもたちの実態や保護者の悩みに適切に対応する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①学級適応検査において、「自分に自信を持ち、クラスからも認められている」と感じている子どもの割合		—	37%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	56.8%				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	学校問題解決支援事業	学校教育課	6,750
2	その他	小学校学力検査事業(生活対応調査)	学校教育課	1,181
3	その他	中学校学力検査事業(生活対応調査)	学校教育課	962
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				8,893

4 分析

【これまでの成果】
学校生活意欲と学級満足度の実態を把握するアンケート調査を実施。 平成23年度の実績は、目標値の37%を上回った。
【残った課題】
学級により学校生活意欲と学級満足度の差が大きくなっている。 目標値を下回っている学級の改善策を確立する必要がある。 本年度から配置しているSSW(※)をコーディネートする組織的な体制の構築を図り、不登校対策の充実を図る必要がある。 SSWの実施方法の検証が必要である。
※SSW:スクールソーシャルワーカー。外部機関と教育機関との連携環境の構築、あるいは保護者の生活面で、特に重大な困難や福祉的援助の必要性が認められる家庭への自立支援相談を行う。
【今後の方策】
引き続きアンケート調査を実施して実態の把握に努めるとともに、平成24年度から事業を開始した学校問題解決支援事業を活用し、児童・生徒及び保護者の相談に応じてサポートしていく。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)		所管課	学校教育課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(2) 学校教育の充実		
施策	⑥ 幼保小中学校の連携と学校・家庭・地域の連携を推進する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保護者の学校への要望の増加や家庭教育力の格差が懸念されているため、幼稚園、保育所、小学校、中学校がそれぞれ連携し、情報交換や方策の検討などを行い、さまざまな教育課題を解決することが求められている。 ○ 校区民全体で子どもたちを育てていくために、地域住民のコミュニケーションの活発化と、学校・家庭・地域の連携が求められる。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校区を単位とした連携事業を実施する。 ○ 幼稚園・保育所と小学校・中学校とのつながりを円滑にするためのネットワークの構築を行う。 ○ 地域住民が積極的に小学校の学校運営に関わるコミュニティ・スクールを推進する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①小中学校連携事業実施校数		22校	22校			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	22校				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	小中学校連携事業	学校教育課	250
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				250

4 分析

【これまでの成果】
<p>校区事業として全小中学校で連携事業を実施。重点的に2中学校区を研究指定校区と位置付け、2年間で研究を行う取組を実施しており、平成23・24年度は、前原中学校区及び二丈中学校区で実施する。</p>
【残った課題】
<p>研究指定校区と位置付けていない校区事業の活性化及び研究指定終了後の取組の継続化を図る必要がある。</p> <p>研究指定校発表会への参加体制を整備し、全職員が最低1回は研究発表会に参加できるようにする必要がある。</p>
【今後の方策】
<p>平成25・26年度は前原東中学校区と福吉中学校区、平成27・28年度に前原西中学校区と志摩中学校区を指定して事業の継続化を図る。また、指定校区以外の教職員を2年目の研究発表会に参加させ、事業の活性化を促す。</p> <p>また、平成24年度から福吉小学校においても、糸島市で2校目となるコミュニティ・スクールを開始している。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(3) 青少年の健全育成		
施策	⑦ 子どもと地域とのつながりを強化し、世代間交流を円滑化する		
課題	○ 少子高齢化、核家族化、住環境の変化などにより地域のつながりが希薄化し、互いに声を掛け合って安全を守ったり、子どもたちに社会のルールを教えたりすることが難しくなっている。このことから、家族のつながりの強化を図るとともに、子どもたちが社会性を形成し、地域の文化に目覚め、地域の人々と豊かな関係性を持つため、地域全体で子どもを育てる環境整備が求められる。		
主な取組	○ 子どもたちが気軽に立ち寄り、集まることができる居場所を地域の中(校区公民館など)につくる。 ○ 子どもたちへの指導を地域の青年団体・サークル・ボランティア登録者などが協力して行う学校外活動を促進する。 ○ 子どもたちと大人や高齢者との世代間交流を促進する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①学校外活動促進事業を実施する公民館数		12館	16館			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	16館				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	学校外活動促進事業	生涯学習課	2,770
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				2,770

4 分析

【これまでの成果】
地域のボランティア、団体等の協力により全16公民館で学校外活動促進事業を実施することができた。 〔事例〕 ・九大学生ボランティアグループによる科学実験教室 ・親子料理教室 ・ライフセービング教室 ・昔体験遊び教室 など
【残った課題】
内容によっては、参加者が少ない。
【今後の方策】
子どもたちのさまざまな体験活動・異世代間の交流の場として、地域全体で地域の子どもたちを健やかに育てるため、より魅力的な講座を企画していく必要がある。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(3) 青少年の健全育成		
施策	⑧ 子ども会や育成会などの組織体制を整備する		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 校区における人々のつながりや校区の特性などを意識した活動を展開するため、校区子ども会育成会連絡協議会の組織化の促進が求められる。 ○ 子ども会活動の活発化のため、子ども会で活躍するリーダーの育成が重要となる。 		
主な取組	○ 各校区子ども会育成会連絡協議会において、小学校高学年の児童を対象とした、子ども会で活躍するリーダーを育成するための「インリーダー研修会」を開催する。		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①校区子ども会育成会連絡協議会の設置数		12	15			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	15				
進捗度(%)	①	100%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	2,854
2	その他	地域活動指導員報酬等	生涯学習課	2,185
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				5,039

4 分析

【これまでの成果】
<p>糸島市内全校区で、平成22年度中に校区子ども会育成会連絡協議会(校子連)を設立することができた。</p> <p>インリーダー研修会の開催には、アドバイザー役として地域活動支援員や生涯学習課担当職員、高学年の子どもたちの手本となる中学生のジュニアリーダーの派遣を行い、内容の充実を支援した。</p>
【残った課題】
<p>校子連により活動状況に差異がある。</p>
【今後の方策】
<p>糸島市子ども会育成会連絡協議会を中心に、各校子連活動を支援する。また、研修会を開催し、ジュニア・リーダーや指導者を育成していく。</p>

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(3) 青少年の健全育成		
施策	⑨ 青少年が主体的に活動する環境を整備する		
課題	○ 子どもたちの生活体験不足、自然体験不足に加え、大人がそれら体験活動の企画・運営をすべて行うことによって、子どもたちの主体性が失われることが懸念されている。そのため、子どもたちの自主的な企画・運営による活動の促進、この活動の中心的な役割を担う中学生以上の青少年を対象とした「ジュニアリーダー」の育成が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校高学年の児童を対象に、ボランティアスタッフや中・高校生のジュニアリーダーなどの指導の下、「ドリームトレイサー事業」を実施する。 ○ 地域におけるジュニアリーダーに対し、生活体験や自然体験などの活動を通して、地域のリーダーとして活躍できる人材育成を行う。 ○ ジュニアリーダー研修修了者のさらなる意識・技術向上のためのステップアップ研修などを実施する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①ジュニアリーダー研修の参加者数(ステップアップ研修含む)		47人	60人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	31人				
	①	0%				
進捗度(%)						

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	2,854
2	その他	地域活動指導員報酬等	生涯学習課	2,185
3		1の青少年育成市民会議補助金の内、		
4		ジュニアリーダー研修を所管する、市子ども		
5		も会育成連絡協議会に対する補助金は、		
6		169千円である。		
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
計				5,039

4 分析

【これまでの成果】
参加者数(平成23年度) ・ジュニア・リーダー研修:20人 ・ステップアップ研修:11人
【残った課題】
前原地域・二丈地域・志摩地域で参加者数に大きな差がある。また、ジュニア・リーダーの認知度に差異がある。
【今後の方策】
糸島市子ども会育成会連絡協議会を中心に、ジュニア・リーダー育成のため、ジュニア・リーダー研修及びステップアップ研修を開催する。 子ども会育成会役員対象研修会により、ジュニア・リーダーの認知度を高め、活躍の場を増やす。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	生涯学習課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(3) 青少年の健全育成		
施策	⑩ 指導者を育成する		
課題	○ 青少年に対する指導者が不足しており、生活体験や自然体験を指導できる指導者の養成と、指導者となるべき大人の参加意識の向上が求められる。		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年育成指導員を配置する。(各行政区1人、人口が1,000人以上の行政区は原則として男女各1人) ○ 青少年の指導・育成・保護をはじめとした青少年健全育成活動を行うための研修会を実施する。 ○ 校区子ども会育成会連絡協議会の指導者を対象に、指導者養成研修会を開催する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①青少年育成指導員研修会参加者率		57%	100%			
②少年団体指導者研修参加者数		17人	34人			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	未実施				
	②	26人				
進捗度(%)	①	-				
	②	53%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	青少年育成指導員設置	生涯学習課	2,050
2	その他	青少年育成市民会議補助金	生涯学習課	2,854
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				4,904

4 分析

【これまでの成果】
少年団体指導者研修参加者数:26人 (平成23年度) ※青少年育成指導員研修会は、隔年開催のため、平成23年度は未実施。
【残った課題】
校区により参加者に偏りがある。
【今後の方策】
校区子ども会育成会連絡協議会等を通じて、広く参加者を呼びかける。また、ニーズに合ったテーマで研修会を実施する。

施策進捗度評価シート

1 施策の概要(総合計画記載事項)

		所管課	学校教育課
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり		
政策	(4) 食育の推進		
施策	⑪ 学校教育における食育を充実させる		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校・PTAや行政からの働きかけにより、朝食の摂取率は徐々に向上している。 ○ 学級担任と学校栄養職員や栄養教諭とが連携して食育に取り組んでいるが、さらなる朝食摂取率の向上と、食を選択する力や健康な食生活を実践する力の育成が求められている。 		
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食に関する指導計画を作成し、学校栄養職員や栄養教諭が学級担任などと連携した食に関する授業を充実させる。 ○ 市内の全小中学校で週4回の米飯給食を実施する。 ○ 各家庭の食に対する関心を高め、豊かな食生活を実践するための「早寝・早起き・朝ご飯」運動を、PTAと協働により展開する。 		

2 施策の達成目標

項目		基準(H21)	目標(H27)			
①朝食摂取率		小学校88.0% 中学校81.7%	小学校92.0% 中学校85.0%			
		H23	H24	H25	H26	H27
実績	①	小学校88.1%				
		中学校82.7%				
進捗度(%)	①	3%				
		30%				

3 平成24年度事業

番号	区分	事業名	所管課	事業費(千円)
1	その他	学校給食担当栄養士嘱託員報酬	学校教育課	2,184
2				
3				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
計				2,184

4 分析

【これまでの成果】
<p>学校で「早寝・早起き・朝ごはん」運動の取組を実施。取組の結果、小中学校とも基準年に比べ、摂取率が向上した。</p> <p>食に関する授業を実施した。実施にあたっては栄養教諭や栄養職員の専門性を活かした授業を行うことで、児童生徒の食に関する意識が向上している。</p>
【残った課題】
<p>児童生徒の朝食摂取率向上は、家庭の理解が進まないとな達成できない課題である。</p> <p>今後も、PTAと連携した活動が求められる。</p> <p>栄養職員が配置されていない学校においては、養護教諭が授業を実施したり地域人材に依頼しているが、日常的な指導が困難であり、学校間の格差が生じている。</p>
【今後の方策】
<p>豊かな食生活を実践するための「早寝・早起き・朝ごはん」運動を、PTAとの協働により継続して展開していく。また、弁当の日の取組をとおして、食に対する関心を高め、感謝の心を育む。</p> <p>各学校に栄養教諭若しくは栄養士等を配置し、日々の学校生活の中で食育が推進できるような体制を構築する。</p>